

日本航空の現状と再建への取り組み状況について

平成21年11月5日

国土交通省

1. 日本航空の重要性

- 日本航空は、アジアで第2位、世界で第12位の輸送実績。
- 我が国の国民生活、経済産業活動を支える不可欠な輸送機関。

(1) 旅客数

- ・年間旅客数は約5,000万人。
(国際線 約1,000万人、国内線 約4,000万人)
- ・我が国航空会社における国際線の約7割、国内線の約4割を輸送。

(2) 路線数

- ・国際線は35カ国・159都市に1日片道160便、国内線は59空港に片道930便。
- ・我が国航空会社における国際線の約9割、国内線の約6割を運航。
- ・我が国航空会社の国際線74路線中、単独路線が35路線(約5割)、国内線266路線中、単独路線が108路線(約4割)。

2. 日本航空の経営状況

○売上高 約2兆円(国際旅客と国内旅客の比率は1:1)

※全日空 売上高 約1.4兆円(国際旅客と国内旅客の比率は3:7)

○昨年秋以降の世界同時不況により航空需要が著しく減少。

- ・昨年度決算は当期損失▲630億円。
- ・今年度第1四半期決算は、新型インフルエンザの影響も加わり、▲990億円。

3. これまでの経緯

6月22日

- ・国土交通大臣・財務大臣・官房長官の三大臣会談

国土交通省として、抜本的な経営改善計画が策定されるよう日本航空をしっかりと指導・監督していくことを確認のうえ、6月及び8月に日本政策投資銀行等が融資を実行。日本政策投資銀行の融資は、80%の損害担保を付与。

8月20日

- ・日本航空の経営改善のための有識者会議を設置。第2回を9月15日に開催。

9月25日

- ・国土交通大臣の直轄の顧問団として、「JAL再生タスクフォース」を設置。

10月29日

- ・「JAL再生タスクフォース」より国土交通大臣に調査報告書を提出。
- ・日本航空が関係機関とも相談のうえ、企業再生支援機構に支援の検討を申入れ。これを受けて、機構においても、日本航空の再生支援の検討を開始。

10月30日

- ・閣僚懇談会において前原国土交通大臣から「日本航空再建対策本部」の設置について報告。
- ・第一回会議を開催。

11月5日

- ・本日、「日本航空再建対策本部」第二回会議を開催。

※参考1 タスクフォースから報告された内容

日本航空は、①機材・組織のダウンサイジング、②路線の選択と集中、③レガシーコストの削減を、しっかりと行えば、確実に再生が可能。

※参考2 日本航空再建対策本部第一回会議にて検討された内容

第一回会議においては、国民目線に立って、日本航空の経営改善の方向性について検討するとともに、安全・安定的な運航確保のために必要な資金の確保方策の検討など、関係府省庁が連携・協力して取り組むべき課題について、検討・協議。

世界の航空会社における輸送実績（国際＋国内）ランキング

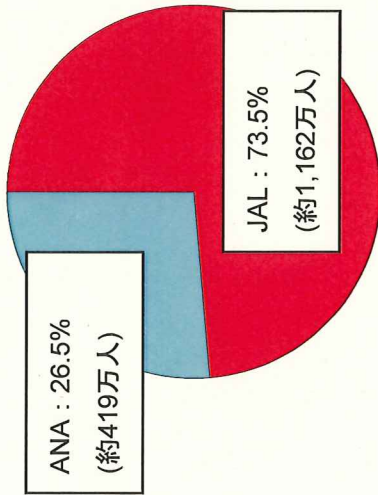
日本航空は、アジアで第2位、世界で第12位

順位	航空会社	旅客キロ(百万)
1	アメリカン航空	222,761
2	ユナイテッド航空	191,933
3	デルタ航空	166,209
4	コンチネンタル航空	130,965
5	エールフランス	128,914
6	ルフトハンザ航空	122,091
7	ノースウエスト航空	117,357
8	サウスウエスト航空	116,385
9	ブリテイッシュエアウエイズ	113,274
10	シンガポール航空	90,901
11	エミレーツ航空	90,530
12	日本航空	85,103
13	カンタス航空	82,125
14	中国南方航空	80,984
15	キャセイパシフィック	74,987

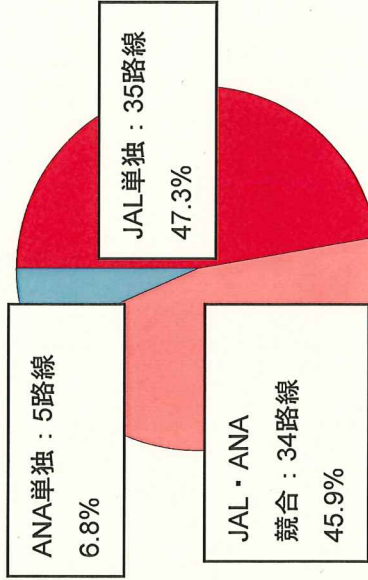
我が国航空ネットワークにおける日本航空の重要性

国際

本邦航空運送事業者の国際線旅客数実績
(2007年度)。 (全旅客数 約1,581万人)

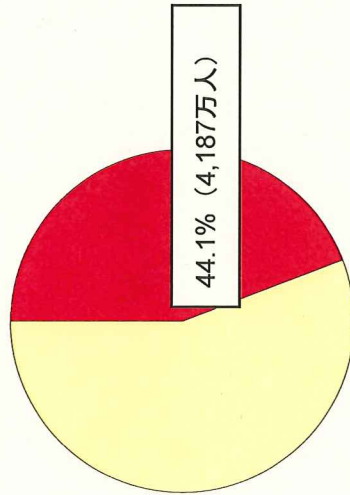


本邦航空運送事業者の日本発着路線数
(2007年度)。 (全74路線)



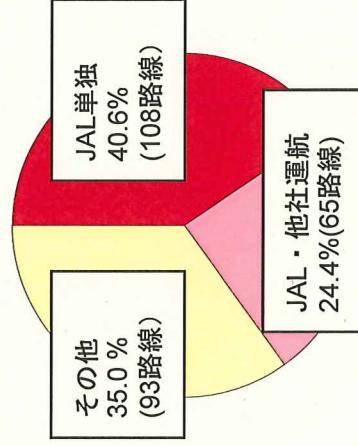
国内

国内線における旅客数のJALグループ実績の割合
(全旅客数 9,484万人)



ANAは46.9% (4,448万人)

国内線ネットワークにおけるJALグループ運航路線割合 (173/266路線)



ANAの運航割合は50.0% (133路線)
うち、単独路線は27.1% (72路線)

※1 上記の数値は季節運航を含む。

※2 2007年度実績に基づき作成。

※3 旅客数についてはコードシェアも含む。

全日本空輸について

○全日本空輸は、アジアで第8位、世界で第21位の輸送実績。

(1) 旅客数

・年間旅客数は約4,800万人。

(国際線 約400万人、国内線 約4,400万人)

・我が国航空会社における国際線の約3割、国内線の約5割を輸送。

(2) 路線数

・国際線は10カ国・27都市に1日片道51便、国内線は51空港に片道816便。

・我が国航空会社における国際線の約5割、国内線の約5割を運航。

・我が国航空会社の国際線74路線中、単独路線が5路線(約1割)、国内線266路線中、単独路線が72路線(約3割)。

大手航空会社の決算

(単位:億円)

	日本航空 (平成21年8月7日発表)					全日空 (平成21年7月31日発表)				
	平成20年度 決算	対前年 差	平成21年度 第1四半期 決算	対前年 同期差	平成21年度 見通し	平成20年度 決算	対前年 差	平成21年度 第1四半期 決算	対前年 同期差	平成21年度 見通し
営業収入	19,511	▲ 2,792	3,348	▲ 1,554	17,480	13,925	▲ 952	2,698	▲ 756	13,500
国際旅客	7,035	▲ 507	973	▲ 831	5,750	2,910	▲ 205	438	▲ 346	—
国内旅客	6,665	▲ 108	1,311	▲ 225	6,510	6,993	▲ 401	1,386	▲ 278	—
国際貨物	1,521	▲ 360	199	▲ 255	1,160	690	▲ 31	102	▲ 93	—
営業費用	20,020	▲ 1,383	4,210	▲ 654	18,070	13,849	▲ 184	3,123	▲ 186	13,150
営業損益	▲ 508	▲ 1,408	▲ 861	▲ 900	▲ 590	75	▲ 768	▲ 424	▲ 570	350
経常損益	▲ 821	▲ 1,519	▲ 939	▲ 947	▲ 1,080	0	▲ 564	▲ 494	▲ 605	50
当期純損益	▲ 631	▲ 801	▲ 990	▲ 956	▲ 630	▲ 42	▲ 684	▲ 292	▲ 358	30

※ 各社決算資料より



平成 21 年 10 月 29 日

各 位

株式会社企業再生支援機構に対する再生支援の事前相談の実施について

本日、株式会社日本航空(以下「当社」といいます。)は、株式会社企業再生支援機構(以下「機構」といいます。)に対し、当社グループの再生支援を依頼し、再生支援に関する事前相談を開始しました。

当社といたしましては、今後、機構が実施いたします調査について最大限の協力を行うとともに、機構の助言を得て、できる限り早期に、関係者の皆様方からご理解をいただける事業再生計画を策定し、当社事業の再建の実現に向けて、最大限の努力を行って参りますので、ご理解・ご協力のほど、お願い申し上げます。

以 上

株式会社日本航空の再生支援検討の開始について

本日、株式会社日本航空(以下「JAL」といいます。)は、関係機関と相談の上、当機構に対して事前相談を行ったことを明らかにしました。当機構は、当該事前相談を受け、今後、株式会社企業再生支援機構法に従い、JALの再生支援に関して、検討を行うことと致しましたので、お知らせします。

※当機構は、事前相談を受けた事実については、通常、これを公表するものではありませんが、本件については、JALの書面による要請および本件の重要性に鑑み、これを公表することとしたものです。